

2009年6月11日

2009年1~3月期のGDP（2次速報値） ~ 実質成長率は前期比 - 3.8%へ小幅上方修正 ~

本日発表された2009年1~3月期の実質GDP（2次速報）は前期比 - 3.8%（同年率 - 14.2%）となり、1次速報の同 - 4.0%（同年率 - 15.2%）から上方修正された。名目成長率も、同 - 2.7%と1次速報の同 - 2.9%から上方修正された。GDPデフレーターは前年同期比 + 0.9%となり、1次速報から0.2ポイント下方修正された。全体として、1次速報から2次速報への修正は小幅であった。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみると、個人消費は前期比 - 1.1%と変わらず、住宅投資は同 - 5.5%とわずかに下方修正された。需要サイドの統計である法人企業統計調査の結果などを受けて、設備投資は同 - 10.4%から同 - 8.9%へ上方修正され、民間在庫の実質GDPに対する前期比寄与度は - 0.2%と1次速報の - 0.3%から小幅に上方修正された。政府最終消費は同 + 0.0%へ、公共投資は同 + 0.1%へと、それぞれ小幅に修正された。この結果、内需の前期比寄与度は1次速報の - 2.6%から - 2.3%へ上方修正された。輸出及び輸入はどちらも1次速報と変わらなかったため、外需の前期比寄与度は - 1.4%のままだった。

景気の急速な悪化はようやく一服し、足元では持ち直しの動きが広がっている。輸出や鉱工業生産は2月を底に増加基調に転じたとみられる。さらに、大規模な経済対策の効果が個人消費や公共投資を中心に現れてくるため、4~6月期の実質成長率がプラスに転じるのはほぼ間違いないだろう。

在庫変動がもたらす自律的な景気回復メカニズムや経済対策の効果が一巡するまでは高めの成長が続く可能性があるが、その後の回復ペースは緩やかなものに止まると見込まれる。海外経済がかつてのような高成長軌道へと戻っていくことは期待できないことに加え、経済規模の大幅な縮小が設備や雇用などの過剰問題の解決を長引かせ、景気回復の重石となり続けることになるだろう。

お問合せ先 調査部 鶴田零 E mail : rei.tsuruta@murc.jp

図表 四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2007年 10-12	2008年				2009年 1-3	前期比(%)	
		1-3	4-6	7-9	10-12		1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.6	0.4	- 0.6	- 0.7	- 3.6	- 3.8	- 4.0	0.2
同 (年率)	2.6	1.5	- 2.2	- 2.9	- 13.5	- 14.2	- 15.2	1.0
同 (前年同期比)	1.9	1.3	0.6	- 0.3	- 4.3	- 8.8	- 9.7	0.9
内需寄与度 (*)	0.4	0.4	- 1.1	- 0.7	- 0.3	- 2.3	- 2.6	0.3
個人消費	0.1	1.4	- 1.0	0.1	- 0.8	- 1.1	- 1.1	0.0
住宅投資	- 11.0	5.0	- 2.0	3.1	5.3	- 5.5	- 5.4	- 0.1
設備投資	1.4	1.3	- 2.9	- 4.2	- 6.4	- 8.9	- 10.4	1.5
民間在庫 (*)	0.1	- 0.5	0.1	- 0.2	0.7	- 0.2	- 0.3	0.1
政府最終消費	1.8	- 0.4	- 0.9	- 0.1	1.6	0.0	0.3	- 0.3
公共投資	- 1.3	- 5.2	- 0.7	1.0	- 0.1	0.1	- 0.0	0.1
外需寄与度 (*)	0.3	0.0	0.5	- 0.1	- 3.2	- 1.4	- 1.4	0.0
輸出	1.9	2.4	- 0.8	1.0	- 14.7	- 26.0	- 26.0	0.0
輸入	0.4	2.4	- 4.2	1.5	3.1	- 15.0	- 15.0	0.0
名目GDP	0.5	1.0	- 1.8	- 1.7	- 1.3	- 2.7	- 2.9	0.2
同 (年率)	2.2	3.9	- 7.1	- 6.5	- 5.2	- 10.4	- 10.9	0.5
同 (前年同期比)	0.7	0.0	- 0.9	- 1.8	- 3.6	- 8.0	- 8.6	0.6
GDPデフレーター (前年同期比)	- 1.2	- 1.3	- 1.5	- 1.5	0.7	0.9	1.1	- 0.2

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
 (出所) 内閣府「国民経済計算」

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。